



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7127 URL https://ikka-holdings.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-316-0561
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,979	—	△0	—	△7	—	△8	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △7百万円(—%) 4年3月期第1四半期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.23	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,705	598	12.3
2022年3月期	4,658	598	12.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 577百万円 2022年3月期 585百万円

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,961	—	279	—	255	—	159	—	23.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社Ego 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,657,000株	2022年3月期	6,657,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	ー株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,657,000株	2022年3月期1Q	ー株

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日に単独株式移転により株式会社一家ダイニングプロジェクトの完全親会社として設立されましたが、前年同期間と比較を行っている項目については、株式会社一家ダイニングプロジェクトの2022年3月期第1四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢、急速な円安の進行の影響などの懸念により、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染者数は徐々に減少傾向で推移したものの、需要は未だ回復途中であり、加えて、原材料費の高騰や、コロナウイルス感染拡大に伴う政府自治体から要請による営業活動制限下での人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら営業を行ってまいりました。

飲食事業においては、新規出店および既存店の業態変更、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店・業態変更に関しては、神奈川県エリアへの新規出店（屋台屋博多劇場横浜店）、アフターコロナにおけるニーズに対応した、にのや業態の新規出店（寿司トおでんにのや大門店）のほか、既存店のこだわりもん一家船橋店を「寿司トおでんにのや」に業態変更いたしました。また、屋台屋博多劇場本川越店・新橋店を「韓国屋台ハンサム」へ業態変更するために閉店したことにより直営店は合計で73店舗となりました。

前事業年度においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等を受け、全店で臨時休業及び酒類提供の自粛を含む要請の範囲内での時短営業を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、全店通常営業を行いました。

その結果、既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態）客数は前年比363.7%増となり、既存店客単価は前年比4.5%増で推移し、既存店売上高は前年比384.5%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピーター客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力いたしました。

その結果、施行件数は新型コロナウイルスの感染拡大以前の2020年3月期の同期比では減少したものの、前年同期比では大幅に増加いたしました。また、組人数・組単価は感染予防の観点から依然として少人数での挙式が多い状況ではあるものの、徐々に回復してきたことにより前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,979,550千円（前年同期比197.2%増）、営業損失は957千円（前年同期は営業損失306,384千円）、経常損失は7,428千円（前年同期は経常損失309,596千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,200千円（前年同期は四半期純損失221,370千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は1,496,101千円（前年同期比329.1%増）、セグメント損失（営業損失）は20,935千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は230,059千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は483,449千円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益（営業利益）は15,384千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は76,325千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他が95,390千円減少したものの、現金及び預金が128,117千円増加したことなどにより、4,705,764千円（前連結会計年度末比47,040千円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、流動負債のその他が33,124千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が62,208千円、長期借入金が29,547千円増加したことなどにより、4,107,471千円（前連結会計年度末比47,136千円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、株式会社Egoの新規連結に伴い非支配株主持分が6,224千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が8,200千円減少したことなどにより、598,292千円（前連結会計年度末比96千円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね当初計画通りに進捗していることから、2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日公表の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,626	1,216,743
売掛金	177,235	176,210
その他	259,632	164,242
流動資産合計	1,525,494	1,557,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,835	2,302,348
減価償却累計額	△785,155	△819,755
建物及び構築物（純額）	1,437,679	1,482,592
その他	815,767	795,096
減価償却累計額	△590,913	△608,982
その他（純額）	224,854	186,113
有形固定資産合計	1,662,533	1,668,706
無形固定資産		
のれん	-	6,654
その他	6,573	5,383
無形固定資産合計	6,573	12,037
投資その他の資産		
敷金及び保証金	989,370	991,678
繰延税金資産	385,931	388,370
その他	88,820	87,774
投資その他の資産合計	1,464,122	1,467,823
固定資産合計	3,133,229	3,148,567
資産合計	4,658,723	4,705,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,849	199,699
1年内返済予定の長期借入金	876,058	938,266
未払金	368,341	339,214
未払法人税等	4,695	2,533
資産除去債務	-	10,394
その他	253,490	220,366
流動負債合計	1,688,434	1,710,474
固定負債		
長期借入金	2,020,483	2,050,030
資産除去債務	290,356	286,643
その他	61,062	60,323
固定負債合計	2,371,901	2,396,997
負債合計	4,060,335	4,107,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	932,874	932,874
利益剰余金	△397,534	△405,734
株主資本合計	585,340	577,139
新株予約権	13,047	14,927
非支配株主持分	-	6,224
純資産合計	598,388	598,292
負債純資産合計	4,658,723	4,705,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,979,550
売上原価	682,756
売上総利益	1,296,793
販売費及び一般管理費	1,297,751
営業損失(△)	△957
営業外収益	
助成金収入	5,523
利子補給金	1,525
その他	429
営業外収益合計	7,478
営業外費用	
支払利息	4,207
支払手数料	9,200
その他	541
営業外費用合計	13,949
経常損失(△)	△7,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,428
法人税、住民税及び事業税	2,533
法人税等調整額	△2,439
法人税等合計	94
四半期純損失(△)	△7,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	676
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,523
四半期包括利益	△7,523
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,200
非支配株主に係る四半期包括利益	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は未だ収束時期が不透明な状況にあり、飲食事業における消費マインドの低下やブライダル事業における婚礼挙式の延期・キャンセル、組人数の減少、各種団体パーティーなどの宴席需要の減少などが発生しております。その状況下において、当社の連結子会社である株式会社一家ダイニングプロジェクトにおいて前連結会計年度まで2期連続して営業損失及び経常損失が発生しており、当第1四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症の影響により営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況から、当社及び当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

そのような状況下において、当社グループは当該重要事象等を解消するために、アフターコロナにおけるニーズや、テイクアウト・デリバリーに対応した新業態の開発及び新規出店、既存店舗の業態変更、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力するとともに、賃料の減免交渉、各種コストについて不急の案件のコスト削減などによる収益改善に加え、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入を実行することで必要な運転資金を確保し、財務状況の安定化を図っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に収束に向かい、売上高が回復していくと仮定しておりますが、2023年3月期を通じて影響は残るものと考えております。